



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月3日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
 コード番号 8584 URL <https://www.jaccs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 齊藤 隆司 TEL 03-5448-1311
 四半期報告書提出予定日 2021年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	120,293	1.9	11,896	△9.5	12,033	△9.4	9,169	6.9
2020年3月期第3四半期	118,047	8.9	13,141	24.2	13,289	25.0	8,581	25.0

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 8,024百万円 (△15.3%) 2020年3月期第3四半期 9,474百万円 (121.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	265.28	264.03
2020年3月期第3四半期	249.30	248.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,407,561	167,669	3.7
2020年3月期	4,231,590	162,889	3.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 164,025百万円 2020年3月期 156,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2021年3月期	—	45.00	—		
2021年3月期（予想）				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	0.9	14,500	△12.2	14,500	△13.2	10,000	△6.8	289.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2021年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2020年11月5日公表の連結業績予想を修正することといたしました。詳細につきましては、本日（2021年2月3日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	35,079,161株	2020年3月期	35,079,161株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	486,725株	2020年3月期	570,686株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	34,564,340株	2020年3月期3Q	34,420,512株

(注) 当社は、従業員持株ESOP信託制度(2020年7月終了)を導入しておりました。当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に含めており(2021年3月期3Q 一株、2020年3月期 62,200株)、「期中平均株式数(四半期累計)」から控除しております(2021年3月期3Q 17,639株、2020年3月期3Q 133,332株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

4. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	0.2	16,500	10.8	16,500	9.8	11,000	8.6	318.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、第13次中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の最終年度を迎え、「日本・ASEANをメインフィールドとし お客さまに選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」という中期経営ビジョンの実現に向け、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」という重点方針のもと、経営戦略を着実に進めております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、クレジット事業、ファイナンス事業の住宅ローン保証はコロナ禍においても堅調に推移しましたが、カード・ペイメント事業は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、国内事業の取扱高は前年比で減少しました。また、海外事業ではインドネシアやフィリピンを中心に依然として感染者が多く発生しており、規制強化の影響により取扱高が減少しました。その結果、連結取扱高は3兆6,812億64百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

連結営業収益は、国内・海外事業ともに取扱高が減少しましたが、これまで積み上げてきた割賦利益繰延残高と信用保証残高に下支えされ、1,202億93百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

連結営業費用は、営業活動の自粛などに連動して販促費等が減少したものの、海外事業での貸倒関連費用の増加やインドネシア通貨安に伴う金融費用の増加により、1,083億96百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

以上の結果、国内事業は増収増益となりましたが、海外事業の損失が大きく影響し、連結経常利益は120億33百万円（前年同期比9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91億69百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

「国内事業」

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングは、ディスカウントストア等の一部業種に回復の兆しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症による個人消費の低迷により、取扱高及び営業収益が減少しました。

家賃決済は、主要提携先を中心に新規申し込みが徐々に回復し、取扱高及び営業収益が増加しました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットは、主要業種である住宅関連商品が堅調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化に伴い、パソコンやその他周辺機器などが好調に推移し、取扱高が増加しました。しかしながら、個人消費の低迷によるその他主要業種の落ち込みにより、営業収益は減少しました。

オートローンは、輸入車マーケットが緩やかに回復基調にあり、中古車マーケットにおいても各種施策を実施したことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

(信用保証)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、提携先の引渡し戸数が前年を下回るなか、コロナ禍においても感染予防対策をとりながら営業・審査態勢を整えたことや各種施策の実施によりシェアが拡大し、取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人消費の低迷により、取扱高が減少しました。営業収益は、株式会社ジェーシービーから承継した信用保証残高により生じた収益が寄与したことにより増加しました。

(融資)

融資は、一部自粛していた各種プロモーションを段階的に再開したものの、資金需要は引き続き低下しておりキャッシング及びその他の融資の取扱高が減少しました。また、キャッシング残高の減少により営業収益が減少しました。

(その他)

集金代行業務は、社会経済活動の制限が段階的に緩和される中で、請求件数は徐々に戻りつつありますが、2020年4月からの緊急事態宣言下でスポーツクラブやスクール等の施設が休業した影響により、取扱高及び営業収益が減少しました。

リース業務は、取扱高が減少しましたが、リース投資資産残高の積み上げにより営業収益は増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は3兆6,454億46百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント営業収益は1,061億80百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は164億21百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

「海外事業」

(個別信用購入あっせん)

ベトナムでは、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的小さいものの、7月下旬から9月上旬にかけて感染者数が再び増加傾向となり社会的な規制が強化されたことから、主力商品である二輪車ローンが低迷し、取扱高が減少しました。営業収益は、営業債権残高の積み上がりにより増加しました。

インドネシアでは、依然として感染者が多数発生しており、感染者数の状況に応じて社会的な規制が厳格化されるなど、経済活動の回復には時間を要する見込みです。このような状況下、主力商品である四輪車ローンを中心として取扱いが低迷しており、取扱高及び営業収益が減少しました。

フィリピンでは、新型コロナウイルス感染者数の増加に伴う規制の強化により、依然として大きな影響を受けており、取扱高及び営業収益が減少しました。

カンボジアでは、コロナ禍の影響を受け二輪市場が低迷し、取扱高が減少したものの、規制解除後の6月以降、二輪車ローンの取扱いは徐々に回復しつつあります。営業収益は、営業債権残高の積み上げにより増加しました。

(その他)

ベトナムで展開する個人向け無担保ローンは、各種施策の展開により取扱高及び営業収益が増加しました。クレジットカードは、各種プロモーションを行ったものの、取扱高は減少しました。一方、営業収益は債権残高の拡大により増加しました。

インドネシアで展開するリース業務は、市場低迷の影響から取扱高及び営業収益は減少しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は358億17百万円（前年同期比31.9%減）、セグメント営業収益は141億13百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント損失は43億94百万円（前年同期は5億91百万円の利益）となりました。

連結セグメント別部門別取扱高

セグメントの 名称	部門	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	包括信用購入あっせん	1,024,093	28.0	958,961	26.3	△6.4
	個別信用購入あっせん	880,845	24.1	941,386	25.8	6.9
	信用保証	701,098	19.2	740,438	20.3	5.6
	融資	60,612	1.7	35,500	1.0	△41.4
	その他	989,135	27.0	969,159	26.6	△2.0
	国内計	3,655,785	100.0	3,645,446	100.0	△0.3
海外	個別信用購入あっせん	38,990	74.1	28,067	78.4	△28.0
	その他	13,617	25.9	7,750	21.6	△43.1
	海外計	52,608	100.0	35,817	100.0	△31.9
合計		3,708,393	—	3,681,264	—	△0.7

連結セグメント別部門別営業収益

セグメントの 名称	部門	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	包括信用購入あっせん収益	25,829	24.8	24,471	23.0	△5.3
	個別信用購入あっせん収益	29,817	28.6	33,588	31.6	12.6
	信用保証収益	30,534	29.3	30,907	29.1	1.2
	融資収益	7,186	6.9	6,120	5.8	△14.8
	その他の営業収益	10,371	9.9	10,583	10.0	2.0
	金融収益	485	0.5	508	0.5	4.8
	国内計	104,224	100.0	106,180	100.0	1.9
海外	個別信用購入あっせん収益	10,174	73.6	9,701	68.7	△4.6
	その他	3,648	26.4	4,411	31.3	20.9
	海外計	13,822	100.0	14,113	100.0	2.1
合計		118,047	—	120,293	—	1.9

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ1,759億70百万円増加し、4兆4,075億61百万円となりました。

これは、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1,711億91百万円増加し、4兆2,398億91百万円となりました。

これは、債権流動化借入金等有利子負債、信用保証買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ47億79百万円増加し、1,676億69百万円となりました。

これは、非支配株主持分は減少したものの、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2020年11月5日公表の連結業績予想を修正することといたしました。詳細につきましては、本日(2021年2月3日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,466	120,894
割賦売掛金	2,377,220	2,481,675
信用保証割賦売掛金	1,488,008	1,529,156
リース投資資産	131,636	138,491
前払費用	3,236	3,191
立替金	35,160	23,605
未収入金	24,815	28,610
その他	17,953	24,215
貸倒引当金	△24,987	△27,776
流動資産合計	4,150,512	4,322,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,663	8,859
減価償却累計額	△5,660	△5,747
建物及び構築物(純額)	3,002	3,111
土地	14,986	14,986
その他	10,588	11,749
減価償却累計額	△5,207	△5,914
その他(純額)	5,381	5,835
有形固定資産合計	23,370	23,933
無形固定資産		
のれん	1,551	1,170
ソフトウェア	25,583	26,334
その他	15	15
無形固定資産合計	27,150	27,519
投資その他の資産		
投資有価証券	13,715	17,074
固定化営業債権	1,339	1,257
長期前払費用	3,180	3,530
繰延税金資産	4,763	4,314
差入保証金	1,546	1,364
退職給付に係る資産	4,062	4,280
その他	2,828	3,091
貸倒引当金	△879	△869
投資その他の資産合計	30,557	34,043
固定資産合計	81,078	85,497
資産合計	4,231,590	4,407,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,225	158,330
信用保証買掛金	1,488,008	1,529,156
短期借入金	320,451	324,677
1年内償還予定の社債	30,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	110,293	127,239
1年内返済予定の債権流動化借入金	104,278	121,858
コマーシャル・ペーパー	422,000	464,500
未払金	4,088	3,960
未払費用	2,055	2,014
未払法人税等	4,016	2,130
預り金	70,909	73,679
前受収益	512	459
賞与引当金	2,675	1,378
ポイント引当金	3,260	2,895
債務保証損失引当金	706	669
割賦利益繰延	182,760	189,813
その他	22,142	25,557
流動負債合計	2,920,385	3,053,321
固定負債		
社債	202,318	191,673
長期借入金	746,921	736,360
債権流動化借入金	194,284	254,235
役員退職慰労引当金	3	3
利息返還損失引当金	633	454
退職給付に係る負債	57	31
長期預り保証金	2,203	2,272
その他	1,892	1,537
固定負債合計	1,148,314	1,186,570
負債合計	4,068,700	4,239,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,533	30,517
利益剰余金	109,843	115,922
自己株式	△1,307	△1,108
株主資本合計	155,207	161,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,898	6,263
繰延ヘッジ損益	△285	△1,153
為替換算調整勘定	△853	△1,800
退職給付に係る調整累計額	△1,162	△753
その他の包括利益累計額合計	1,596	2,556
新株予約権	263	255
非支配株主持分	5,822	3,387
純資産合計	162,889	167,669
負債純資産合計	4,231,590	4,407,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	25,829	24,471
個別信用購入あっせん収益	39,991	43,289
信用保証収益	30,534	30,907
融資収益	8,638	7,889
その他の営業収益	12,540	13,153
金融収益		
受取利息	36	89
受取配当金	476	492
金融収益合計	512	581
営業収益合計	118,047	120,293
営業費用		
販売費及び一般管理費	94,191	95,451
金融費用		
借入金利息	8,421	8,754
コマーシャル・ペーパー利息	191	352
その他の金融費用	2,101	3,838
金融費用合計	10,713	12,944
営業費用合計	104,905	108,396
営業利益	13,141	11,896
営業外収益		
雑収入	166	145
営業外収益合計	166	145
営業外費用		
持分法による投資損失	16	—
雑損失	2	8
営業外費用合計	18	8
経常利益	13,289	12,033
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	13	37
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	54	—
減損損失	—	66
段階取得に係る差損	100	—
特別損失合計	168	108
税金等調整前四半期純利益	13,121	11,927
法人税、住民税及び事業税	4,239	4,711
法人税等調整額	251	△490
法人税等合計	4,490	4,221
四半期純利益	8,630	7,705
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	49	△1,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,581	9,169

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	8,630	7,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,224	2,365
繰延ヘッジ損益	△441	△1,044
為替換算調整勘定	△111	△1,418
退職給付に係る調整額	121	416
持分法適用会社に対する持分相当額	51	—
その他の包括利益合計	844	318
四半期包括利益	9,474	8,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,605	10,404
非支配株主に係る四半期包括利益	△130	△2,380

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において国際財務報告基準に基づく下記の会計基準を第1四半期連結会計期間より適用しています。これらの会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

・金融商品

当該基準では、金融商品の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計について新たな要求事項が導入されております。この結果、当期首における貸倒引当金が170百万円、利益剰余金が195百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が241百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が、従来の処理に比較して、183百万円増加しております。

・リース

当該基準では、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上します。この結果、当期首において、その他有形固定資産が225百万円、その他固定負債が225百万円それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。